

国立大学法人東京大学について

- 第2回「東京大学FSI債」の発行に向けて -

2021年11月

多様性の海へ：対話が創造する未来

1 基本情報：組織概要

概要

| | |
|------------|---|
| 名称 | 国立大学法人 東京大学 |
| 創設 | 1877年(明治10年)4月12日 |
| 総長 | 藤井 輝夫 |
| 研究科・学部/研究所 | 15研究科89専攻、10学部44学科 / 11研究所、51研究部門 |
| 教職員数 | 8,131名 |
| 学生数 | 学部：14,104名 / 大学院：14,381名 |
| 入学者数・志願者数 | 入学者数：3,168名 / 志願者数：9,356名 |
| キャンパス | 本郷地区キャンパス / 駒場地区キャンパス / 柏地区キャンパス / 白金台キャンパス / 中野キャンパス |

沿革と社会的役割

| | |
|---------|--------------------------|
| 1877/4 | 東京大学創設（東京開成学校と東京医学校を合併） |
| 1886/3 | 工部大学校を統合して「帝国大学」に改組 |
| 1897/6 | 京都帝国大学の創設に伴い、「東京帝国大学」と改称 |
| 1947/9 | 東京帝国大学を「東京大学」と改称 |
| 1949/5 | 国立学校設置法公布 新制「東京大学」創設 |
| 2003/3 | 「東京大学憲章」を制定 |
| 2004/4 | 国立大学法人化「国立大学法人東京大学」となる |
| 2015/10 | 「東京大学ビジョン2020」を公表 |
| 2017/6 | 指定国立大学法人に指定される |
| 2017/7 | 未来社会協創(FSI)推進本部を設置 |
| 2021/9 | 「UTokyo Compass」を公表 |
| 2027 | 東京大学創設150周年 |

時代と共に変遷する社会的役割

1877-1944 ～近代日本国家の形成・発展に貢献～

- 1877年に、日本で最初の官立大学として創設。1886年の帝国大学令により、帝国大学に名称を変更
- 帝国大学としての70年間は、西欧の最先端の学術文化を旺盛に学び、様々な分野で日本の近代国家建設に貢献しつつ、学術を先導する責務を果たしてきた

1945-2014 ～日本の国際的地位の向上と経済成長の達成に大きく貢献～

- アジア太平洋戦争終結から4ヶ月後の1945年12月、南原繁第15代総長が就任。空襲によって廃墟と化した東京で、新制東京大学への転換を導いていく
- 新制東京大学は、日本の戦後の復興、経済の高度成長を背景に、最先端の学術研究を学んだ人材を社会に送り出し、日本の成長を支えていった

2015- ～『知の協創の世界拠点』として地球と人類社会の未来に貢献～

- 2015年、新たな70年の時代に入り、第30代総長に就任した五神真総長は、東京大学の機能転換の理念と具体的方針を「東京大学ビジョン2020」で示した
- さらに2017年6月、指定国立大学法人に指定され、「地球と人類社会の未来に貢献する『知の協創の世界拠点』の形成」という構想を掲げた。東京大学はこれまで以上に社会に能動的に関わり、社会を大きく変えていくための駆動力を目指す

基本理念とその実現に向けた3つの視点(Perspective)

- 2021年9月、学知を生みだし、つなぎ、深める拠点として、問いを立てる基礎力をはぐくみ、卓越性と包摂性を実現するため、東京大学が目指す理念と基本方針を示す「UTokyo Compass」を公表。「**社会との対話と共感**」をさまざまな場面で追求することに加え、3つの視点(Perspective)による理念の実現と、その好循環を生み出すための経営力確立を目指すことを示した

UTokyo Compassの基本理念

対話から
創造へ

多様性と
包摂性

世界の誰もが
来たくなる大学

学術での卓越を実現するための真理への探究心と学問の自由に根ざす研究、地球的な視野、高い倫理、粘り強い実践力、問いを立てる力を育む教育、多様な人間が集まり課題の発見と共有と解決に取り組む場としての大学、地球規模の課題の解決へ貢献し世界の公共を担うために創造的に自らの実践をデザイン
インクルーシブで自由なより良い未来社会の創造を目指す

理念の実現に向けた3つの視点 (Perspective)

Perspective1: 知をきわめる



- 真理を探究、多様な学知を創出
- 公共性へ奉仕、透明性の確保
- 知の接続機能を持つ拠点、文理の垣根を超えた連携
- 好奇心やひらめきを駆動力に、対話を基礎に

Perspective2: 人をはぐくむ



- 未来を築く卓越した人材を輩出
- 共感形成の能力を身につける教育
- 開かれたネットワークの中でしなやかな対話力を
- 学生との対話や学生の参加を促進

Perspective3: 場をつくる



- 多声性を活力とする場に、対話で包摂
- 構成員の多様性を重視、インクルーシブキャンパスを実現
- 自ら起点となって社会との架け橋を創る
- 公共的な存在意義や機能への信頼と支持

3つの視点が好循環するための基盤

自律的で創造的な大学活動のための経営力の確立

- 新たな時代の大学という法人の自律性・創造性のあり方を検討
- 国から付託された従来の役割から踏み出すための、財務・人事・制度などととまらない、学問の裾野をひろげていくために必要な不断の改革や進化
- 大学の多様な教育研究活動と社会からの支持・支援を広げる「公共を担う組織体」としての成長モデルの構築



2 経営戦略：「UTokyo Compass」の20の目標

- 「UTokyo Compass」では、3つの視点(Perspective)と経営力確立に関する目標を設定し、具体的な行動計画（P5以降で主要な事項を詳述）の推進により、達成を目指すものとしている



経営力の確立

1. 「自律的で創造的な大学モデル」の構築
2. 持続可能な組織体としての経営戦略の創出と大学の機能拡張
3. 大学が果たす役割についての支持と共感の増進



知をきわめる

4. 地球規模の課題解決への取組
5. 多様な学術の振興
6. 卓越した学知の構築
7. 産学協創による価値創造
8. 責任ある研究



人をはぐくむ

9. 包摂性への感受性と創造的な対話力をはぐくむ教育
10. 国際感覚をはぐくむ教育
11. 学部教育：専門性に加えて幅広い教養と高い倫理性を有する人材の育成
12. 大学院教育：高い専門性と実践力を備え次世代の課題に取り組む人材の育成
13. 若手研究者の育成
14. 高度な専門性と創造性を有する職員の育成
15. 大学と社会をつなぐ双方向リカレント教育の実施



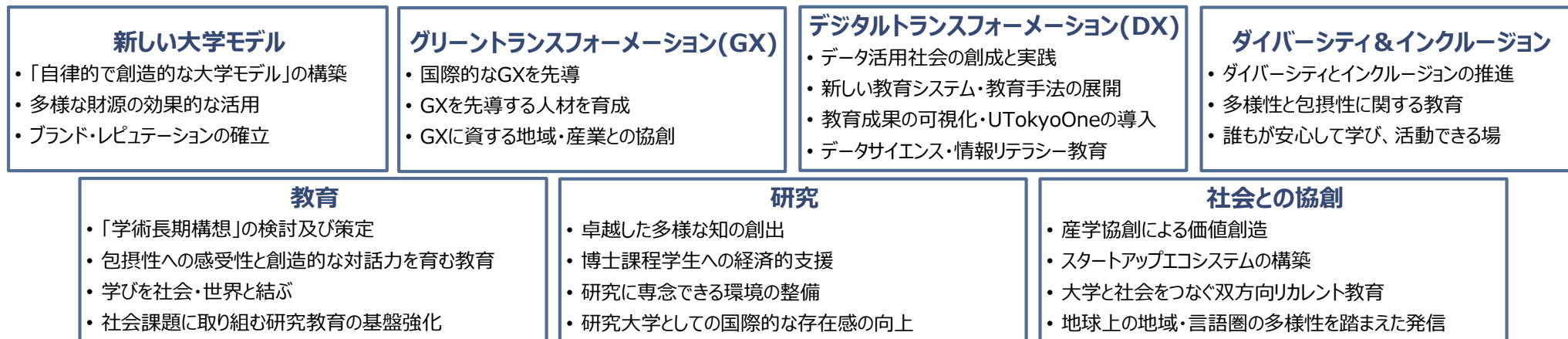
場をつくる

16. 安心して活動でき世界の誰もが来たくなるキャンパス
17. 教育研究活動の支援
18. サイバー空間に広がるキャンパス
19. 社会への場の広がり
20. 国際的な場の広がり

2 経営戦略：「東京大学ビジョン2020」からの発展

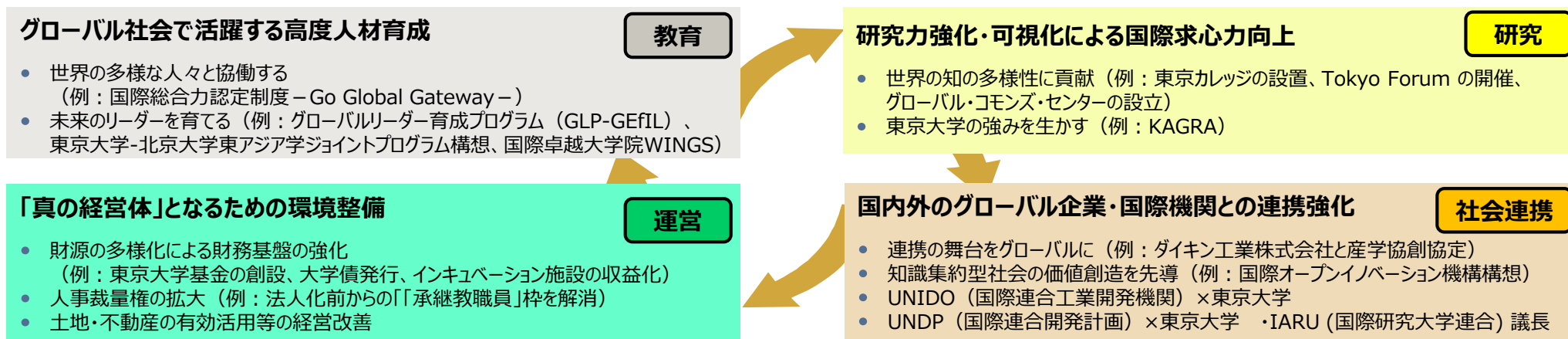
- 東京大学は2015年10月に「東京大学ビジョン2020」を公表し、地球規模の課題解決に向けた「教育」・「研究」・「社会連携」と、真の経営体に進化するための「運営」高度化に向け、さまざまな施策を推進してきた。新たな活動方針「UTokyo Compass」では、社会との多様な対話を通じ、これら過去5年間の取組みを基盤として、必要性・緊急性が増している地球的・社会的の諸課題の解決に貢献することを目指している

UTokyo Compassの具体的な行動計画



社会との多様な対話を通じた、経営戦略の更なる発展

「東京大学ビジョン2020」における取組み



2 経営戦略：具体的な行動計画「新しい大学モデル」

目標

- 財務・法務・産学連携等におけるリスクガバナンス体制を高度化するとともに、研究・教育・社会連携等の実績を全学的に集約するなど、大学という「公共を担う組織体」の活動の総体を、社会との関係において最適化するモデルを構築する
- 次世代の知の創出、多様な人材の輩出、人類的課題の解決に資する教養や科学技術イノベーションなど、東京大学の価値創造活動を支える人材の確保、資源の獲得、研究時間の確保のため、「公共を担う組織体」として成長可能な経営メカニズムを構築するとともに、社会からの要請に応えるための機能拡張を目指し、新たな基金の創設や大学債の機動的・効果的な発行など規模感のある先行投資財源を確保する
- 多次元対話による社会からの信頼獲得を通じ、国際的な評価を高め、東京大学が果たす役割についての国内外の支持と共感を増進する

財務経営本部（仮称）の創設・運営

- 大学法人の財務経営、これに係るリスク等を分析し、東京大学の機能拡張を図るための投資判断をよりの確に行えるよう財務経営本部（仮称）を設置
- 中長期財務経営見通しの策定、継続的な改訂、キャッシュフローマネジメント、戦略的事業単位別の四半期管理会計、OKR（Objectives and Key Results）の設定及び進捗評価による改善提案、財務領域におけるリスクマネジメント・プロセスの構築と実施、ステークホルダーマネジメント等を行う

スタートアップ支援の強化

- 東京大学が主導する100億円規模相当の出資等（LP出資（有限責任の出資）及び現物出資も含む）を検討する。その他信託方式などの活用を検討して、公的資金も含め、今後、10年間で600億円規模の新ファンドの設立を目指す。詳細な体制についてはP8の「スタートアップエコシステムの構築」をご参照

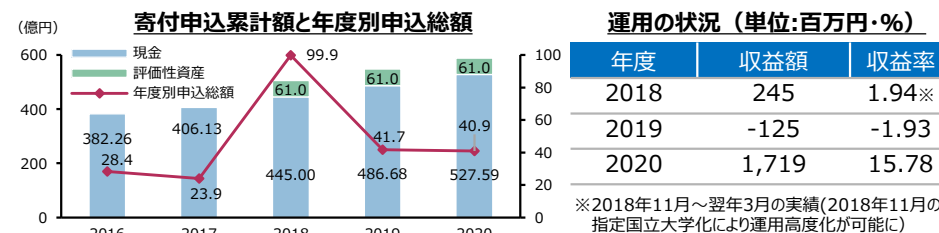
（株）東京大学エッジキャピタルによる東京大学発ベンチャー企業への出資・経営支援

- 2004年の設立以来、**総額847億円規模の5つのファンドを組成**
- 累積で**110社以上に投資（うち13社が株式上場、12社がM&AによるEXIT）**
- 2017年より**東京大学の10の部局との間で19のプロジェクトのスポンサーシップ**を開始。ベンチャーキャピタル事業の成果・経験をもとに、研究者や学生へのサポートを強化
- ほとんどの投資先に対して、取締役や監査役を派遣し、積極的にバリューアップ・経営支援

社会との対話・共感を通じた渉外活動

- ファンドレイジング（寄附獲得）の専門家集団を強化し、社会との対話・共感を通じた渉外活動を通じ、寄附金の獲得額と産学協創案件の件数拡大を図る
- 東京大学基金のうち、特に非目的指定寄附金について、2026年度末までに残高200億円を達成する

東京大学基金の概要（寄付申込及び運用状況）



法定基金（仮称）の創設

- 国による必要な制度改正を前提に、より高い自由度を持った経営判断のもとで投資資金を活用していくため1,000億円程度の法定基金（仮称）を創出することを中期的な目標とする

・大学債を含む外部資金の獲得
・保有資産の活用

財務経営本部(仮称)による基金運営、投資先PJの選定

人類的課題の解決に資する教養・科学技術イノベーションへの投資

2 経営戦略：「DX」「GX」「ダイバーシティ&インクルージョン」



目標

- 人類社会が直面する地球規模の課題（健康、経済格差、ジェンダー平等、紛争や分断、エネルギー、資源循環、気候変動等）に関し、東京大学が有するあらゆる分野の英知を結集して、その解決に取り組む
- DXを包括的に推進する体制を構築し、リアルとサイバーキャンパスを多元的に活用して、世界の誰もが来なくなる東京大学を実現する
- 多様性と包摂性、グローバル・コモンズ、データサイエンスやデジタル活用などを広く学ぶことによって、複雑化する現代社会において重要となる包摂性への感受性や高い対話力と実践力をはぐくむ教育プログラムを創設する
- 多様な出自の構成員が相互の交流・対話によって視野を広げ、新たな価値の創出できる魅力あるインクルーシブキャンパスを実現する

デジタルトランスフォーメーション（DX）の推進



- DX本部（仮称）を立ち上げて、学内のDX人材を集め、学内の諸制度がデジタル化に適したものに転換するとともに、オンライン授業のメリットを活かした授業方法の確立やインフラ整備を進める
- 学術情報ネットワークSINET、データ活用社会創成プラットフォームmdxなどの情報通信インフラを利用して、医療・気象・社会・材料などに関するデータの新たな収集・解析・活用方法を生み出すとともに、シミュレーションによる災害予測や防災支援など社会課題解決に資するデータ活用プラットフォームを整備する
- 国際卓越大学院教育プログラム（World-leading INnovative Graduate Study Program：WINGS)においてDXを先導する高度人材育成プログラムを設置する

グリーントランスフォーメーション（GX）の先導



- 人類の共有財産としての安定的な地球システム（グローバル・コモンズ）をより良く管理するメカニズムの構築を目的とする国際協働プロジェクト「グローバル・コモンズ・スチュワードシップ・イニシアティブ」を強化し、着実に実行する
- 日本が脱炭素（温室効果ガス排出量実質ゼロ）を達成するための経路と政策を議論する産学連携プラットフォームとして、ETI-CGC（Energy Transitions Initiative - Center for Global Commons）を組織する
- 東京大学の二酸化炭素実質排出量について、2030年度に2006年度比で半減することを目指し、教職協働組織としてのGX本部（仮称）を創設する
- 日本の国立大学として初めて、国連気候変動枠組み条約事務局（UNFCCC）が展開する、2050年までに温室効果ガス排出量実質ゼロを達成するための行動を呼びかける国際キャンペーン「Race to Zero」に参加

ダイバーシティ&インクルージョンの推進



- ダイバーシティ研究・教育推進機構（仮称）を設置し、世界におけるジェンダー研究、多文化共生研究、社会的包摂性、バリアフリー研究等の知見と同期して、学術的並びに実践的な知を創造する
- ダイバーシティ&インクルージョン宣言を策定し、性及びジェンダーの多様性に対する支援を明示し推進する
- 男女共同参画室を中心として学内に分散する関係部署を発展的に統合し、より機動的に多様性と包摂性の向上を推進する組織「インクルーシブキャンパス推進本部（仮称）」を設立
- バリアフリー支援室を中心として関連研究の成果をキャンパス内に実装し、施設のバリアフリー化を進める



2 経営戦略：具体的な行動計画「教育」「研究」

目標

- 文系理系の枠組みを超えた学術長期構想のもと、学部教育において他分野への理解をも深める教育機会をさらに増やし、物事を幅広い視野から俯瞰的にとらえることができ、高い倫理観を持つ人材を育成する。また、海外における修学やさまざまな活動を促進するとともに、留学生を含め、多様性に富んだ背景をもつ者同士が共に学び合う場を提供することにより、国際社会でリーダーとして活躍できる人材を育成する
- 国際的に卓越した研究拠点を強化して知の接続ハブを構築し、世界トップレベルの研究を推進するとともに、分野協創型の新たな学知を創出
- 国内外から新進気鋭の若手研究者が集まり自由に研究に専念できる魅力的な環境を整備し、卓越した若手研究者を育成するとともに、教育研究活動に専念できる環境を整えるため、デジタル技術の活用や教職協働を促進し、研究支援部門を充実させ、組織能力を高める

教育分野での取り組み



- 分野の特性に応じた先端的教育や先端科学技術のELSI教育を充実させる。また、学部後期課程以降の専門教育や研究を深めていく過程においても他分野への関心や学修を継続かつ高度化していく機会として、後期教養教育や部局横断型教育プログラムを強化する
- 学部学生の国際的な学習や交流の機会への参加を促し、世界の多様な人々と共に生き、共に働く力（国際総合力）を身に付けさせるため発足した国際総合力認定制度（Go Global Gateway: GGG）の定着を図り、学部学生全員の登録と、卒業時に30%の学生が国際総合力認定を受けていることを目指す
- 優秀な大学院学生を複数部局が協力して修博一貫（又は学修博一貫）で育成する国際卓越大学院教育プログラム（WINGS – World-leading INnovative Graduate Study Program）を定着させ、優秀な大学院学生に海外、あるいは産業界での活動の機会を準備する



グローバルサイエンス国際卓越大学院コース（WINGSのひとつ）

研究分野での取り組み



- 東京大学国際高等研究所に設置したカブリ数物連携宇宙研究機構（Kavli IPMU）、ニューロインテリジェンス国際研究機構（IRCN）、東京カレッジなど世界トップレベルの研究拠点の活動を推進し、IRCNをはじめ組織の恒久化を図る。また、海外機関の客員研究者、若手研究員を積極的に招聘する。具体的な目標として、上記3拠点に年間600名の海外機関研究者を招聘する

Tokyo Forum 2019（東京カレッジ主催）



- 国際公募により若手人材を受け入れ、ライフイベントへの適切な対応もとり、優秀な若手研究者を育成する。40歳未満の特定有期雇用でない教員数を1,200名以上とすることを中長期の目標とする
- デジタルツールを利用した情報伝達により研究・教育以外の教員業務を削減するとともに、URAなどの研究支援スタッフの充実等により、教員の負担を軽減し、研究に専念できる環境を整備する

2 経営戦略：具体的な行動計画「社会との協創」

目標

- 産学協創活動をより一層強化し、その持続的発展を確実なものとする。人工知能、量子技術、次世代半導体技術、次世代サイバーインフラなどの先端研究領域における産学官民共同研究のゲートウェイとしての機能を強化するとともに、人文・社会科学の観点も含めた大きなビジョンの共有に基づく包括的連携及び国際的なイノベーション創出を推進する
- 知識集約・循環型社会の実現を目指し、本郷キャンパス周辺に構築されつつあるスタートアップエコシステムを、グローバル拠点「本郷インテリジェンスヒル（仮称）」として発展させる
- 複雑かつ急速に変化する社会に対応するため、大学が社会に対して知を提供する一方、社会課題を学ぶ交流の場として、双方向型リカレント教育を実施する

産学協創による価値創造



- 産学協創活動において事業・研究の両面から判断・評価をすることができる専門性を備えたコーディネーター20名以上を育成するとともに、活動固有の課題に精通した職員の育成等を行うことで産学協創を推進する体制を強化する
- 全学で行う共同研究を年間200億円以上とするとともに、うち20%以上を産学協創事業に伴うものとする

IBM東大ラボ



ゲート型量子コンピューター

ダイキン東大ラボ



「空気」に関するイノベーション

大学と社会をつなぐ双方向リカレント教育の実施

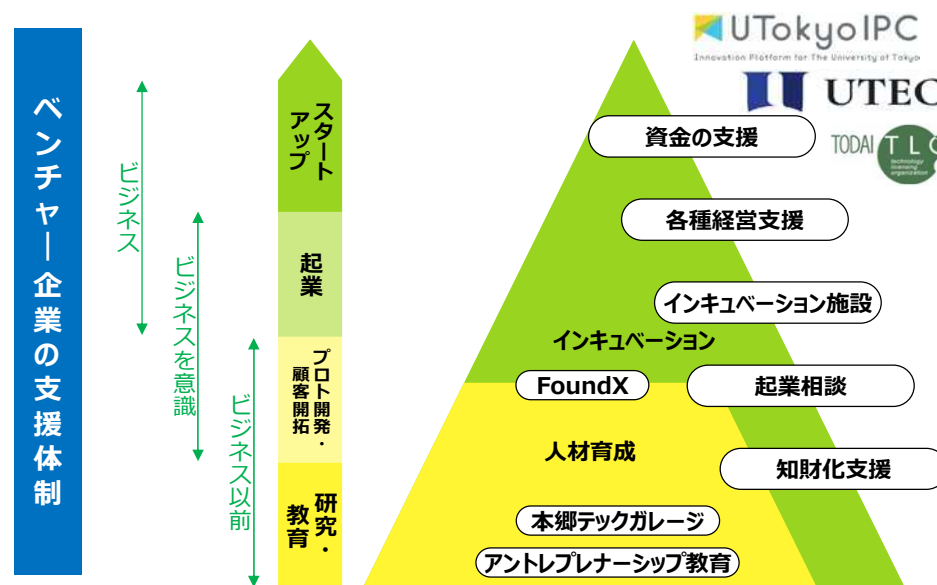


- リカレント教育プログラムについて網羅的に情報を収集し、データベースを構築する
- 新しい双方向型リカレント教育プログラムの創出・育成を支援し、地域社会の構成員や、初等中等教育の教員などを含む社会人を対象としたリカレント教育プログラムのエコシステムを作り出す
- リカレント教育プログラムに役立つリソース提供を可能とする仕組みを整備する

スタートアップエコシステムの構築



- スタートアップ支援体制整備、東京大学が強みを有する分野・技術の支援強化等の産学協創活動を戦略的に進め、東京大学関連スタートアップを2030年までに累積で700社創出することを目指す



3 東京大学のFSI事業：事業の意義と概要

- FSIは「未来社会協創(FSI : Future Society Initiative)」の意味。2017年7月、総長を本部長とする未来社会協創(FSI)推進本部を設置
- その目的は、大学の使命である教育と研究に加えて、複雑化する社会課題の解決を新たなミッションと認識し、文理を超えた「知」を駆使して、より良い未来社会の構築に向けた協創を効果的に推進することで、東京大学が社会変革を駆動すること
- FSI事業が目指す方向性は、国連が2030年に向けて採択したSDGs（持続可能な開発目標）の理念と合致。SDGsに貢献する様々な研究教育プロジェクトをFSI本部が司令塔として取り纏め、分野の壁を越えて、自然な相乗効果が見込めるプロジェクト間の協働を進めることを目指す

未来社会協創(FSI)の考え方

- 東京大学のSDGsに向けた取組の枠組み
- FSI推進本部を司令塔として、全学の広い分野でSDGsを目指したプロジェクトを推進

目指す未来社会「Society 5.0」
～知識やデータが価値を生む「知識集約型社会」～

- 距離や能力、国境や言語といった障壁を取り払い、全ての人々が自らの希望を叶えつつ社会に参画する、多様性を尊重したインクルーシブな総活躍社会
- 人類全体が調和的に発展する、サステナブルな社会

良い社会を作るための資金循環の創出
～未来への投資に向けた資金循環を創る～

主な取組：SDGs登録プロジェクト

- FSI推進本部では、SDGsに貢献する研究プロジェクトを登録
- 2021年10月1日現在、登録数は209プロジェクトとなる
- プロジェクトにはそれぞれ、17の持続可能な開発目標（SDGs）からメイン目標として研究者が選ぶ一つの目標があり、同時に一以上の他の目標がサブ目標として設定されている

提案テーマの相互関連

登録プロジェクト事例：
水中浮遊式海流発電装置開発

海中タービン発電機であり、海流の力だけで、数メガワットのクリーンな電気を発電する。高木教授は造船が専門だが、海を利用して、独自の方法でクリーンなエネルギーを創り出すことを目指す

「タービンの森」イメージ図

主な取組：未来社会協創基金(FSI基金)

- FSI事業の取組を支えるための基金として設立。注目が集まりにくい、基礎的な研究や地味な研究の中にも、未来社会を協創するために重要な研究が多く含まれている

基金活用プロジェクト事例：One Earth Guardians（地球医）育成プログラム

大学院農学生命科学研究科・農学部では、100年後の地球を考え、人間と他の生物が共存共生できる持続可能な未来のために自ら行動できる科学者の集団、『One Earth Guardians（地球医）』を育成する教育プログラムを実施

人類が引き起こしてきた問題を俯瞰的に洗い出し、解決方法を研究、実践する「地球医」は、SDGsの課題を多面的に理解し、社会全体による課題解決につなげる

プログラムでは、科学の基礎力を涵養するとともに、社会との関わりの中で学びの機会を持つことで、自ら課題を発見し、解決法を考え出し、それを実行に移せる力を育む

大学の中だけでとどまらない新しい教育プログラムとして、学生だけでなく、社会人や教員など様々な立場の人材が交流して互いに教え合い、学び合い、考える場を創出

One Earthology Seminar

3 東京大学のFSI事業：社会的課題解決に向けた取り組み

- 「東京大学FSI債」により調達した資金は、キャンパスの利便性向上や最新の研究設備への投資に充当されることを通じて、FSI事業の推進に貢献し、持続可能な開発目標（SDGs）の達成に貢献する

SUSTAINABLE DEVELOPMENT GOALS

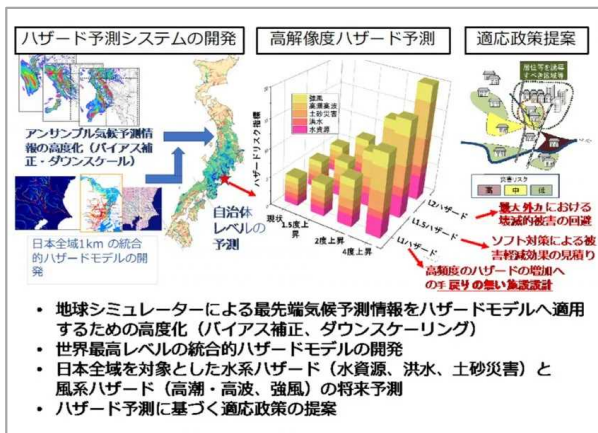


SDGs達成への貢献

SDGs登録プロジェクト：具体例

統合的気候モデル高度化に資する陸域モデル開発

- 最新の統合的気候予測モデルの陸域下部境界条件を提供するモデルとして、全球を水平距離1km間隔で解像可能な陸域モデルを開発する
- 必要となる、1km解像度での土壌タイプ、粗度、土地利用データ等の境界条件について、最新の衛星データ、GIS技術を駆使して作成・整備する
- 他、斜面流出過程や地下水利用など、より詳細な時空間スケールで重要なプロセスをモデルに組み込む
- これらを通じ、より高い精度での気候予測を実現させ、より詳細かつ現場ニーズに即した気候変動の影響評価に貢献する

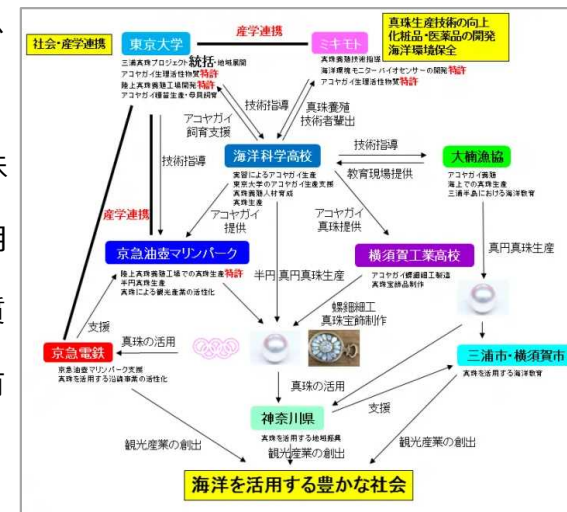


SDGsへの貢献



三浦真珠プロジェクトを活用する環境保全と地方創生

- 三浦市、神奈川県、ミキト、京急電鉄、京急油壺マリンパーク、神奈川県立海洋科学高校、近隣漁業者と連携し、明治時代に開発した真珠養殖技術を復活させ、アコヤガイと真珠養殖を教育に活用し、地域振興を行う
- ①アコヤガイの生理活性物質の化粧品、医薬品への応用
- ②アコヤガイ用の超高感度有毒赤潮バイオセンサーを開発、
- ③アコヤガイ真珠層形成機構の解明、
- ④自然災害の影響を受けにくい陸上アコヤ真珠養殖工場の開発、
- ⑤三浦真珠を活用する海洋教育、学術成果の発信、観光産業の振興などを推進する



4 東京大学債について：商品性



- 今回の東京大学債は、国立大学法人債として、第2回目の起債となる
- 国立大学法人債、中でも東京大学債としての安全性と、SDGs債としての投資意義が特徴

国立大学法人債とは

- 年限：最長40年
- 充当事業：固定資産
(土地の取得、施設の設置・整備等)
- 償還財源：充当事業から得られる収入
業務上の余裕金
(国立大学法人法第34条の3第2項)
- 一般担保付
- 発行、償還計画には文部科学大臣の認可が必要。
認可の際、文部科学大臣は財務大臣と協議

「業務上の余裕金」とは

- 1 運用を目的とする寄附金
- 2 当該法人の有する動産・不動産収入
- 3 当該法人の研究成果の活用等に関する業務対価
- 4 出資に対する配当金
- 5 有価証券の運用収入

国立大学法人債の優先弁済権

- 一般担保が付与されており、民法の一般先取特権に次ぐ優先弁済権を有する

BISリスクウェイト

- BISリスクウェイト10%
- 国債、政府保証債、地方債に次ぐ信用力

東京大学債の特徴と信用力

- 年限：40年
- 充当事業：東京大学FSI事業
 - ダイバーシティ&インクルージョンキャンパス整備
 - 知の接続機能をもつ拠点(ハブ)としての役割を果たすための最先端大型研究施設設備の整備
- 格付：AA+ (R&I) / AAA (JCR)
2つの格付機関で日本政府と同格を取得

格付機関における財務上の評価ポイント

- 制度的な安定性に加えて、政策上の位置づけが極めて高いため、政府サポートが見込まれる
- 成長に向けては、病院収入や官民の研究資金、寄附金の獲得など、外部収入源の確立が重要
 - そのための学内資源と経営力が高く評価
 - 設備投資による競争力強化で、更に研究資金と寄附金を引き寄せる好循環が生まれている

東京大学の財務戦略 ～償還財源について～

- 寄附金の資金運用の高度化 (H30年11月～)
 - 寄附金の運用高度化による増収(年間+3億円)
- 自己収入増加の取り組み
 - 共同研究の研究支援経費30%化 (R1年5月)等による自己収入増加(年間+14.3億円)
- 新たな土地活用
 - 白金台キャンパス、目白台キャンパスの未利用地に
つき新たな活用を検討中(年間+1.5億円)

東京大学債のSDGs性の高さ

- 東京大学は、社会と連携してより良い未来社会を築くため、SDGsに基づいた様々な活動を展開
 - 目指すべき未来社会「Society5.0」実現に向けて、SDGsに基づいた取組を、組織として、戦略的・体系的に実施

未来社会協創(FSI)推進本部の設置

- SDGsに貢献する様々な研究教育プロジェクトを推進する司令塔として、2017年に設置
- SDGsに関連する209の登録プロジェクトを統括

未来ビジョン研究センター(IFI)の発足

- 持続可能な未来社会への提言に資する社会連携研究を中心としたSDGsの知を実行する組織
 - FSI構想を具体的な研究成果に反映する組織として、東京大学の様々な部局や組織を横断
 - 日本の、さらに世界各国の高等研究機関と広くネットワークを構築してそのハブのひとつとなる

グローバル・コモンズ・センター(CGIC)の設立

- 2020年8月、上記センター内に開設
- 地球という人類の共有財産 (Global Commons)の責任ある管理に関して、国際的に共有される知的枠組みの構築を進める
 - Race to Zeroへの参加
 - ETI-CGC (Energy Transitions Initiative - Center for Global Commons) を組織

4 東京大学債について：今次債の想定事業



ダイバーシティ&インクルージョンキャンパスの整備

- 多様な人材の包摂に向けたキャンパス整備や、産学連携を通じた広く社会との対話を目指した投資を行う

安心して活動でき世界の誰もが来たくなるキャンパス

- インクルーシブキャンパスの実現に向け、国籍、文化、性、障害の有無などを問わない自由な交流の場を整備する
- 施設のバリアフリー化を推進し、さまざまな困難を抱えた構成員の需要に向けた環境整備を行う
- 運動施設の新たな価値創造のための先進的スポーツ・健康コンテンツ創造基盤事業の推進
 - スポーツ体育事業のスマート化、センシング機器配備による研究フィールド機能の拡充等



グリーントランスフォーメーション（GX）、デジタルトランスフォーメーション（DX）の推進

- 先端研究領域における産学協創の推進
 - GXやDXに資する先端戦略分野（量子、人工知能、脳型コンピュータ、半導体、通信インフラ、金融、数理、都市計画、医療、生命科学、材料等）、これらの研究領域における文理融合による産学協創を推進するための設備を整備する
- ヘリウムリサイクルシステムの確立
 - 幅広い基礎研究分野（理学、工学、薬学、医学、農学など）において活用が必須であるヘリウムは、全量を輸入に頼る希少資源。備蓄・精製設備を整備し、研究環境の維持を図るとともに、学外の他研究機関からも使用済みヘリウムを受入れリサイクルを推進し、安定的・持続可能な基礎研究の環境整備を図る



〔貯蔵用長尺カードル〕

知の接続機能をもつ拠点(ハブ)としての役割を果たすための最先端大型研究施設設備

- さまざまな知の接続機能をもつ拠点（ハブ）として、SDGs推進に向けた投資を行う

未来社会づくりの中心となる国際的かつ卓越した研究教育基盤の構築

- 持続的養殖・海洋生態系の理解・海洋生物資源管理等に向けた、海洋生物研究教育拠点（三崎）の整備
 - 本学の農学生命科学研究科附属水産実験所・理学系研究科附属三崎臨海実験所・大気海洋研究所・生産技術研究所の連携により、「海洋生物」をキーワードとした新たな海洋生物研究・教育を加速する
 - 神奈川県三浦市三崎町に、この研究教育のための拠点を構築する



〔研究棟イメージ図〕

安全、スマート、インクルシブなキャンパスの実現加速

112億円

- ネットワーク環境等の整備やリアルな交流の場の価値を高める環境整備など、ウィズコロナ、ポストコロナ社会における知の価値化・共有化に適したキャンパス整備を促進

ポストコロナ社会に適した施設への改善等

93億円

- 「換気・空調の確保」「情報基盤センターで実施する全学対応のICT環境整備及び国際ナショナルロッジのICT環境整備」「教養学部に関する前期課程等の環境改善整備」を優先的に実施することとし、各部局の候補事業を選定
- 令和2年度は、迅速に実施する必要のあったIBM東大ラボのための改修・整備など※を実施
※その他、工学部、農学部、薬学部、新領域、情報基盤、生産研、宇宙線研、物性研、大海研、定量研、附属図書館、駒場1号館の換気設備整備、課外活動施設について整備を実施



ICT環境整備
寮の自室でオンライン授業が受講可能に



Quantum Hardware Test Center
東京大学浅野キャンパスに5-Qbitの量子コンピューターと関連設備を設置。周辺デバイス等に関して産学共同研究を推進

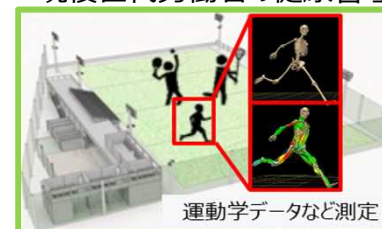
土地の取得等

19億円

- 柏キャンパス北東側の未取得地部分を取得により柏キャンパスが完成
該当地が本学所有地となったことで、寄付による総合運動設備等の整備が可能となった
今後、柏Fusionフィールド（FUSION構想の一環）を実施予定
- 本郷キャンパス隣接地(本郷7丁目)を取得
今後、スタートアップ支援等施設を設置予定

【柏Fusionフィールド】

ユーザーの身体的・心理的状态変化を日々評価・記録し、フィードバックする新たなシステムを開発し、心身コンディショニングの最適化および強化を図る。高齢者の見守り住宅、リハビリシステム、現役世代労働者の健康管理などへ広く応用可能



運動学データなど測定

«FUSION (= **FU**ture **S**ports **I**nnovati**ON**) »
色々なものが混ざって一つになるという意味を持ち、知の融合、ダイバーシティ&インクルージョン、未来社会協創にも通ずる

- 東京大学が保有する各種運動施設を全面的に計測フィールド化するFusion構想
- 駒場・本郷・柏の3キャンパスの特色を活かした全学的な運動施設スマート化を目指す

ポストコロナ時代の新しいグローバル戦略

88億円

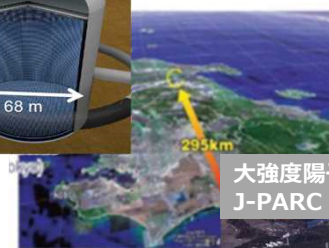
- サイバーとフィジカルが融合するポストコロナ時代にて、フィジカル（リアル）空間における国際求心力の維持・強化を図るための最先端大型研究施設の整備を行う
- 多くの候補があるが、候補施設の例としては下記

ハイパーカミオカンデ計画の推進

70億円

ハイパーカミオカンデ計画は、世界19か国が協力して次世代のニュートリノの研究、さらに陽子の崩壊を探す、大型の研究プロジェクト

- ニュートリノは宇宙で最も数の多い物質素粒子でありながら、未だその性質には謎が多く、素粒子と宇宙を理解する鍵と考えられている
- 既存のスーパーカミオカンデの約8倍の有効体積19万トン（総重量26万トン）の大型先端検出器（ハイパーカミオカンデ）を建設し、既存のJ-PARC大強度陽子加速器の増強と組み合わせてニュートリノ研究や関連研究を行い、素粒子と宇宙に対する知見を大きく広げる
- 米国のニュートリノ計画（DUNE）は2017年着工済みであるため、本計画を着実に遅滞なく推進する必要がある
- 計画の遅れは、本研究分野での日本の優位性と先進性の消失に直結



大強度陽子加速器 J-PARC (KEK)

ハイパーカミオカンデの建設進捗 【計画通り順調に進捗中】

| | |
|--------------------|--|
| ～2021.3 | 地盤調査 |
| ～2021.3 | 坑口ヤード造成・整備 |
| 2020.10 ～2026.9 | 光電子増倍管（PMT）製作開始 2020年度 300本 2021年度 2,880本 (2026年度までに16,400本製作予定) |
| ～2022.5 | アクセストンネル掘削（右写真参照） |
| ～2024.9 | 空洞掘削 |
| ～2026.11 | 水槽・架構・PMT取付・純水システム |
| 2026.12～ | 検出器へ注水開始 |
| 2027 | 観測スタート |



※完了部分は灰色、現在進行部分は赤色、今後着手予定部分は黒色で記載

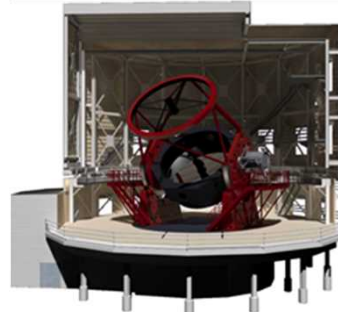
東京大学アタカマ天文台（TAO）計画の推進

18億円

東京大学アタカマ天文台（TAO）計画は、主に「銀河宇宙の起源」「惑星物質の起源」を解き明かすプロジェクト

- 世界最高標高に設置する最新鋭の口径6.5mの光赤外線望遠鏡TAOを用いて大規模な観測を含めた全国共同利用研究を実施
- 新たに開く赤外線域の大気の窓を通した観測を中心に、天文学・惑星科学・宇宙物理学等の研究を推進、人類の知フロンティアを押し広げる
- 最先端技術開発等も継続的に実施。人材育成に貢献、次世代リーダーを育成
- 世界第一級の大口径6.5mを有する光赤外線望遠鏡を赤外透過率の極めて高い高地へ建設することで、可視から近赤外にかけての切れ目ないスペクトルの取得と波長30ミクロン以上の赤外線領域において地上から初めての本格観測を可能にする
- これらの特長によって銀河形成・暗黒エネルギー・惑星形成など天体物理学における未解決の重要問題に解答を出す

光赤外線望遠鏡TAO



アタカマ天文台の建設進捗

建設中
進捗度75%



【山頂サイト(標高5,460m)】

※画像提供：東京大学TAOプロジェクト

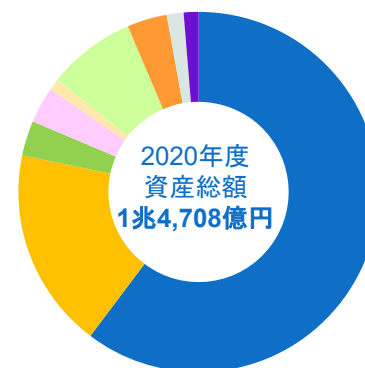
貸借対照表（単位：億円）

| | 2019年度 | 2020年度 | 増減 | |
|----------------|---------------|---------------|---------------|-------|
| 資産の部 | 固定資産 | 12,817 | 12,979 | 162 |
| | 有形固定資産 | 12,501 | 12,600 | 99 |
| | 土地 | 8,839 | 8,859 | 20 |
| | 建物 | 2,460 | 2,460 | - |
| | その他の有形固定資産 | 1,203 | 1,282 | 79 |
| | その他の固定資産 | 316 | 379 | 63 |
| | 流動資産 | 1,357 | 1,729 | 372 |
| | 現金及び預金 | 857 | 1,163 | 306 |
| | 有価証券等 | 247 | 317 | 70 |
| | 資産合計 | 14,174 | 14,708 | 534 |
| 負債の部 | 固定負債 | 1,867 | 1,993 | 126 |
| | 資産見返負債 | 1,100 | 1,123 | 23 |
| | 国立大学法人等債 | 0 | 200 | 200 |
| | 長期借入金 | 499 | 398 | △ 101 |
| | その他の固定負債 | 194 | 272 | 78 |
| | 流動負債 | 1,131 | 1,495 | 364 |
| 負債合計 | 2,999 | 3,488 | 489 | |
| 純資産の部 | 資本金（政府出資金） | 10,452 | 10,452 | - |
| | 資本剰余金 | 92 | 152 | 60 |
| | 利益剰余金 | 631 | 616 | △ 15 |
| | 純資産合計 | 11,175 | 11,220 | 45 |
| 負債純資産合計 | 14,174 | 14,708 | 534 | |

2019年度からの主な変動要因

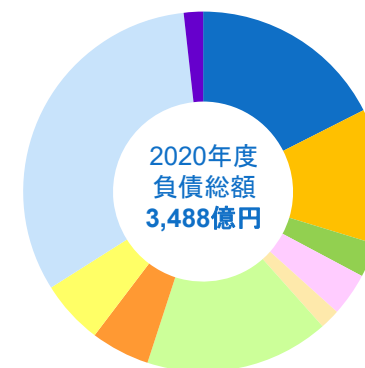
- 資産の部においては、(柏Ⅱ)総合研究棟、(本郷)附属図書館改修、(西東京)総合研究実験棟(仮)等の竣工及び教育研究等の機器更新・追加によって、建物等が増加している
- また、特定研究成果活用支援事業の拡大による追加出資、保有する有価証券の評価差額、新規国立大学法人等債の発行により、「その他の固定資産」、「現金及び預金」が増加している
- 負債の部においては、「東京大学FSI債」の新規発行により固定負債が増加し、コロナ禍の影響で教育研究活動が大幅に制約されたことにより、運営費交付金債務や未払金等を含む流動負債が増加

資産の構成



- 土地：8,858億円（60%）
- 建物及び構築物：2,649億円（18%）
- 工具器具備品等：464億円（3%）
- 図書及び美術品等：481億円（3%）
- 建設仮勘定：146億円（1%）
- 現金及び預金：1,162億円（8%）
- 有価証券：528億円（4%）
- 未収入金：221億円（2%）
- その他：194億円（1%）

負債の構成



- 借入金：610億円（18%）
- 未払金：425億円（12%）
- リース債務106億円（3%）
- PFI債務：136億円（4%）
- 運営費交付金債務：62億円（2%）
- 寄附金債務：577億円（17%）
- その他債務：184億円（5%）
- 国立大学法人等債：200億円（6%）
- 資産見返負債：1,123億円（32%）
- 預り・引当金等：60億円（1%）

5 財務情報

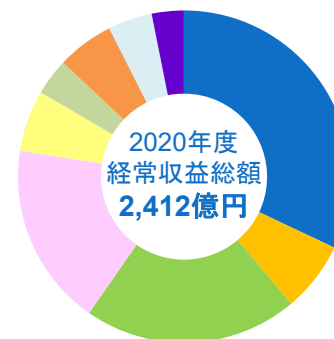
損益計算書（単位：億円）

| | 2019年度 | 2020年度 | 増減 |
|---------------------|--------------|--------------|-----|
| 経常収益 | 2,368 | 2,412 | 44 |
| 運営費交付金収益 | 772 | 772 | - |
| 学生納付金収益 | 165 | 164 | △1 |
| 附属病院収益 | 513 | 502 | △11 |
| 受託研究等収益 | 418 | 431 | 13 |
| 共同研究収益 | 116 | 144 | 28 |
| 寄附金収益 | 97 | 85 | △12 |
| 施設費・補助金収益 | 79 | 134 | 55 |
| 雑益 | 90 | 75 | △15 |
| 資産見返負債戻入 | 119 | 103 | △16 |
| 経常費用 | 2,377 | 2,408 | 31 |
| 業務費 | 2,302 | 2,322 | 20 |
| 教育経費 | 121 | 112 | △9 |
| 研究経費等 | 460 | 432 | △28 |
| 診療経費 | 344 | 351 | 7 |
| 人件費 | 1,009 | 1,027 | 18 |
| 受託研究費等 | 282 | 298 | 16 |
| 共同研究費 | 86 | 101 | 15 |
| 一般管理費 | 68 | 75 | 7 |
| 財務費用等 | 7 | 10 | 3 |
| 経常利益 | △8 | 5 | 13 |
| 臨時利益 | 7 | 2 | △5 |
| 臨時損失 | 7 | 4 | △3 |
| 当期純利益（当期純損失） | △9 | 3 | 12 |
| 目的積立金取崩額 | 13 | 13 | - |
| 当期総利益（当期総損失） | 4 | 16 | 12 |

2019年度からの主な変動要因

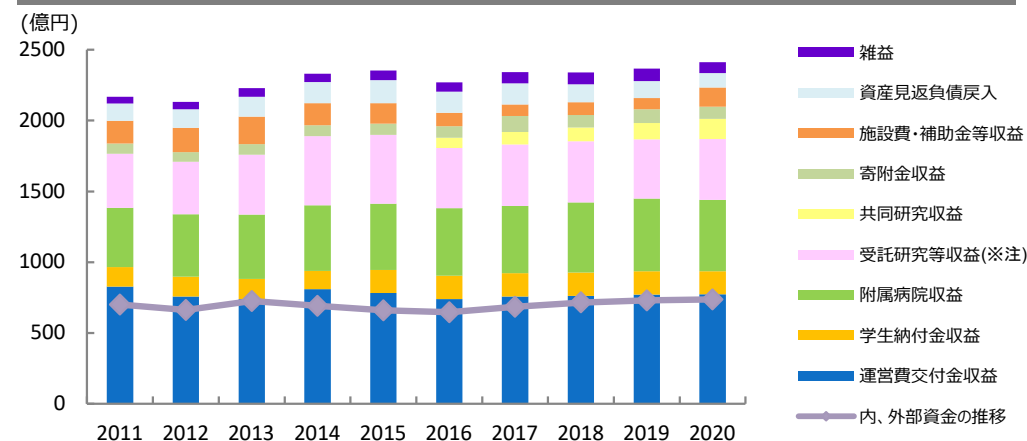
- 経常収益においては、民間企業との産学協創の拡大による、共同研究収益増。また、国や東京都からの新型コロナウイルス対策に関わる補助金により、補助金等収益が増加している
- 経常費用においては、事業拡大に伴う教職員数増や、年齢構成の経年進行による賃金や社会保険料増により人件費が増加。また、産学連携の受入増や産学協創の拡大により、受託研究費等が増加している

経常収益の構成



- 運営費交付金収益：772億円（32%）
- 学生納付金収益：164億円（7%）
- 附属病院収益：502億円（21%）
- 受託研究等収益：431億円（18%）
- 共同研究収益：144億円（6%）
- 寄付金収益：85億円（4%）
- 施設費・補助金等収益：134億円（6%）
- 資産見返負債戻入：103億円（4%）
- 雑益：75億円（3%）

経常収益の推移/外部資金の推移



5 財務情報

キャッシュフロー計算書（単位：億円）

| | 2019年度 | 2020年度 | 増減 |
|---------------------------|------------|------------|-------|
| I 業務活動によるキャッシュ・フロー (A) | 189 | 433 | 244 |
| 原材料、商品又はサービスの購入による支出 | △ 946 | △ 891 | 55 |
| 人件費支出 | △ 1,102 | △ 1,118 | △ 16 |
| その他の業務支出 | △ 61 | △ 65 | △ 4 |
| 運営費交付金収入 | 822 | 845 | 23 |
| 学生納付金収入 | 150 | 151 | 1 |
| 附属病院収入 | 511 | 493 | △ 18 |
| 受託研究等収入 | 467 | 575 | 108 |
| 補助金等収入 | 103 | 185 | 82 |
| 寄附金収入 | 104 | 109 | 5 |
| その他収入 | 141 | 150 | 9 |
| II 投資活動によるキャッシュ・フロー (B) | △ 253 | △ 426 | △ 173 |
| III 財務活動によるキャッシュ・フロー (C) | △ 59 | 139 | 198 |
| IV 資金に係る換算差額 (D) | - | - | - |
| V 資金減少額 (E=A+B+C+D) | △ 124 | 146 | 270 |
| VI 資金期首残高 (F) | 656 | 532 | △ 124 |
| VII 資金期末残高 (G=E+F) | 532 | 678 | 146 |

2019年度からの主な変動要因

- 業務活動によるキャッシュ・フロー
 - － コロナ禍の影響で教育研究等活動が制約を受け、納品等の延期が発生。期末の未払金が増加。事業拡大に伴う教職員数増や年齢構成の経年進行による賃金や社会保険料等の増により、人件費支出が増加している
 - － 一方、産学連携、産学協創による受託研究収入・共同研究収入が増加。また新型コロナウイルス対策による国や東京都からの補助金により、補助金収入が増加している
- 投資活動におけるキャッシュ・フロー
 - － 有価証券の売却収入、定期預金等への預入、金銭信託及び、関係会社株式取得により、その他の投資支出が減少
 - － 施設費による収入、利息及び配当金の受取額は増加
- 財務活動によるキャッシュ・フロー
 - － 「東京大学FSI債」の新規発行によって国立大学法人等債の発行による収入が増加。一方、長期借入金等の返済による支出が増加している
 - － 大学改革支援・学位授与機構債務負担金等の支出は減少している

お問い合わせ先

国立大学法人東京大学

財務部経理課資金調達チーム

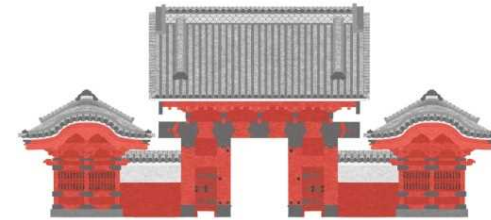
〒113-8654 東京都文京区本郷7丁目3-1

TEL : 03-5841-0307

FAX : 03-5841-2109

e-mail : shikinoutatsu.adm@gs.mail.u-tokyo.ac.jp

<https://www.u-tokyo.ac.jp>



本資料は、債券投資家の皆さまへの情報提供のみを目的としたものであり、債券の募集、販売などの勧誘を目的としたものではありません。債券のご投資判断にあたりましては、当該債券の発行などにあたり作成された債券内容説明書などに記載された条件、内容や仕組み、その他入手可能な直近の情報などをご確認頂き、投資家の皆様のご自身の責任でご判断下さいますようお願い致します。